

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和16年
市町村名 (市町村コード)	多良木町 505
地域名 (地域内農業集落名)	槻木地区 (上槻木、下槻木)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください

### 1 地域における農業の将来の在り方

#### (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	11 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	10 h a
② 田の面積	8 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	3 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	4 h a
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 h a
(参考) 区域内における○才以上の農業者の農地面積の合計	— h a
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— h a
(備考)	

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

#### (2) 地域農業の現状及び課題

地区内に認定農業者等がおらず、中心経営体も1名である。条件の悪い農用地が多く、担い手の確保が懸念される地域である。

地域に認定農業者等はおらず、水田や樹園地の利用を中心経営体1経営体だけで担うのは困難であるため、地域全体で担っていく必要がある。山間部で条件の悪い農地が多いため、新たな担い手の確保は困難であると思われる。山間部に適した農産物を模索しながら、現状を可能な限り維持していく。

#### (3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

地域に認定農業者等はおらず、水田や樹園地の利用を新たな中心経営体1経営体だけで担うのは困難であるため、地域全体で担っていく必要がある。山間部で条件の悪い農地が多いため、新たな担い手の確保は困難であると思われる。山間部に適した農産物を模索しながら、現状を可能な限り維持していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、可能な限り、農地の集積・集約化を図る。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	20.9 %	将来の目標とする集積率	13 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
可能な限り、農地の集積・集約化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
・山間部で農地が点在しているため、可能なかぎり集約化を図る。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
・可能な限り農地中間管理機構を活用し、集約を図る。
(3) 基盤整備事業への取組
・山間部で農地が点在しており、大規模な基盤整備は難しいため、必要に応じて農地整備を図る。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
・移住など他地域からの参入者があった場合に備えて、適切な農地の維持管理を行い、参入しやすい環境を整える。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・必要に応じて、他地域の作業受託組合等に農作業の一部を委託し、地域全体の農業経営を維持することで、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①関係機関が連携し、効果的な鳥獣被害対策を実施する。
- ②有機肥料を活用し、環境負荷を軽減させるなど、環境に配慮した持続可能な農業経営を推進する。
- ⑦外部人材などを活用しながら、農地や景観の保全を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和16年度)			目標地図 上の表示	備考
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託面 積		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
別紙1 参			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		2.3 ha	0 ha		2.3 ha	0 ha		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する

集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は

「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含め

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1	利用者	水稻、果樹	2.3 ha	ha	水稻、果樹	2.3 ha	ha	A	